

Ⅲ 資 本 等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	20 年度期首	増減額	20 年度期末
畜産勘定	29,966,262,336 円	—	29,966,262,336 円
野菜勘定	293,139,653 円	—	293,139,653 円
生糸勘定	5,030,300,000 円	△5,030,300,000	0 円
肉用子牛勘定	328,562,593 円	—	328,562,593 円
債務保証勘定	371,650,899 円	—	371,650,899 円
合 計	35,989,915,481 円	—	30,959,615,481 円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定、生糸勘定、補給金等勘定、肉用子牛勘定及び債務保証勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

また、補給金等勘定においては、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、農林水産大臣の承認を受けて残余の額の100分の80以内の額を畜産勘定の畜産業振興資金に繰り入れることができることになっている。

(2) 損益等

① 畜産勘定

当勘定においては、指定食肉の売買保管等業務、指定乳製品、指定食肉又は鶏卵等の調整保管事業に対する補助業務、学校給食用牛乳供給事業に対する補助業務及び畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益906億6,975万1千円、畜産業振興資金戻入益225億4,547万5千円、運営費交付金収益3億7,611万4千円、過年度補助事業費返還金244億6,811万7千円、運用利息、雑益等37億4,717万5千円を加えた1,418億663万1千円で、費用が、学校給食用牛乳供給事業費17億7,972万8千円、畜産業振興事業費1,224億4,916万7千円、畜産物に関する情報収集提供事業費3億4,062万1千円、業務財源繰入157億2,335万9千円、これらに補助業務に係る

業務費及び業務委託費並びに当勘定の一般管理費等15億1,316万円を加えた1,418億603万4千円となったことから、59万7千円の当期利益を計上した。

この結果、積立金は、59万7千円となった。なお、これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金8億6,998万7千円がある。

本年度の畜産業振興事業は、環境対策や肉用牛対策等55項目の事業に対して補助金を交付した。

また、調整資金の収支は、収入は、政府からの交付金590億2,880万3千円、支出は、畜産業振興事業費に746億4,126万4千円、肉用子牛補給金等事業費に156億9,779万7千円、畜産物の価格安定等の事業費に2億1,497万円、一般管理費に1億1,571万9千円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入は、政府からの交付金102億5,700万円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等の受入が277億1,465万1千円、支出は、学校給食用牛乳供給事業費に17億7,972万8千円、畜産業振興事業費に478億406万円の補助を行ったほか、これらに係る業務費、業務委託費、一般管理費等が6億7,633万9千円であった。

② 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補助助成事業、重要野菜等緊急需給調整事業、野菜構造改革促進特別対策事業、野菜流通消費合理化推進事業等に係る経理を行っている。

これらの費用のうち、指定野菜価格安定対策事業等の交付金及び助成金は、造成した資金から受け入れた収益で賄うこと等とし、それ以外の業務費、一般管理費等の費用については、資金の運用利息等の収益で賄っている。

当勘定の損益は、収益が運用利息等収入14億1,201万6千円で、費用が業務費、一般管理費等14億1,201万6千円であったため、当期損益は0円となった。

当期損益が発生しなかったのは、野菜生産出荷安定資金又は野菜農業振興資金の運用によって生じた利子その他の当該資金の運用又は使用に伴い生ずる収入については、人件費、事務費その他の業務費に充てるほか、当該資金に充てることとなっており、野菜勘定で生じた受取利息等の収益のうち、業務費、一般管理費等必要な経費を控除した差額5億1,487万9千円を野菜生産出荷安定資金及び野菜農業振興資金に繰り入れたためである。

③ 砂糖勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務及び甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務と砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入495億8,972万2千円であり、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益102億8,191万9千円、運営費交付金収益8億7,601万7千円、資産見返運営費交付金戻入等769万3千円、過年度補助事業費返還金等2,423万3千円、財務収益及び雑益589万9千円を加えた607億8,548万3千円で、費用が、糖価調整事業費736億7,701万3千円、その内

訳は、甘味資源作物交付金260億326万5千円及び国内産糖交付金276億7,286万7千円、国庫納付金195億2,857万3千円、砂糖情報収集提供事業費3,515万4千円、業務管理費等4億3,715万4千円であり、一般管理費等4億1,587万3千円、支払利息等2億2,041万円を加えた743億1,329万6千円となったことから、135億2,781万4千円の当期損失を計上した。

この結果、前期繰越欠損金426億8,135万3千円と合わせて、次期繰越欠損金は562億916万7千円となった。

④ でん粉勘定

当勘定においては、価格調整措置の実施に必要な輸入指定でん粉等の買入・売戻業務及びでん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務とでん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入119億9,463万4千円であり、運営費交付金収益3億3,925万8千円、補助金等収益7,060万8千円、過年度交付金返還金等514万8千円、財務収益及び雑益55万4千円を加えた124億1,090万5千円で、費用が、でん粉価格調整事業費139億8,584万9千円、その内訳は、でん粉原料用いも交付金38億5,725万6千円及び国内産いもでん粉交付金30億3,733万4千円、国庫納付金68億6,536万6千円、でん粉情報収集提供事業費2,484万8千円、業務管理費等2億104万5千円であり、一般管理費等1億1,448万9千円、支払利息等639万5千円、焼酎原料用かんしょ緊急用途転換事業費7,060万8千円を加えた141億7,734万1千円となったことから、17億6,643万7千円の当期純損失を計上した。

なお、当期純損失に前中期目標期間繰越積立金取崩額3億7,627万3千円を計上した結果、当期総損失は13億9,016万4千円となった。

この結果、次期繰越欠損金は、13億9,016万4千円となった。

⑤ 生糸勘定

当勘定は、生糸の輸入に係る調整等に関する法律を廃止する法律（平成20年法律第12号）に基づき平成20年4月11日に廃止され、同法附則第3条の規定により残余財産の額683,577千円を平成20年10月15日に国庫納付した。

⑥ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳についての生産者補給交付金交付業務及び輸入乳製品の売買業務に係る経理を行っている。

生産者補給交付金交付業務については、政府から生産者補給交付金の財源184億9,218万円を受け入れ、交付対象数量184万トンについて216億9,716万1千円の生産者補給交付金を交付した。

次に、輸入乳製品の売買業務については、バター177トンの期首在庫並びにバター14,280トン、ホエイ5,707トン、デイリースプレッド1,580トン及びTE分として1,176トンの買入れを行い、年度内に全量の売渡しを行った。

これらの結果、当勘定の損益は、収益が、指定生乳生産者団体補給交付金戻入益184億9,218万円、輸入乳製品売渡収入220億5,217万5千円に運用利息、雑益等2億4,833万5千円を加えた407億9,269万円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金交付事業費217億1,875万3千円（事務費を含む）、輸入乳製品売買事業費123億8,220万6千円に一般管理費等6億5,354万8千円を加えた347億5,450万7千円となったことから、60億3,818万3千円の当期利益となった。

この当期利益は、100分の80に相当する48億3,054万7千円を畜産勘定に繰り入れ、残額の12億763万7千円を積立金として処理した。

この結果、積立金は、12億763万7千円となった。なお、これ以外の積立金として、前中期目標期間繰越積立金256億5,325万8千円がある。

⑦ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛についての生産者補給交付金交付業務に係る経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、畜産勘定から受け入れた業務財源157億2,335万9千円、運営費交付金収益1億5,185万8千円、過年度補助事業費返還金70万3千円、運用利息及び雑益362万4千円を加えた158億7,954万4千円で、費用が、生産者補給交付金102億8,172万7千円、生産者積立助成金43億324万7千円、業務費及び業務委託費、一般管理費等12億9,457万円を加えた158億7,954万4千円となったことから、当期損益は0円となった。

この結果、積立金は、0円となった。

⑧ 債務保証勘定

当勘定においては、乳業者等に対する求償権の管理業務に係る経理を行っている。

求償権の期首残高は、1者に対する1億8,459万4千円であったが、95万4千円を回収したので、期末残高は1者に対する1億8,363万9千円となった。

当勘定の損益は、収益が、運用利息、貸倒引当金戻入益、雑益を加えた612万円で、費用が、求償権回収業務費及び一般管理費156万5千円となったことから、455万4千円の当期利益となった。

この結果、積立金は、455万4千円となった。